第６号様式（第１０条関係）

年　　月　　日

　（あて先）酒々井町長

届出者　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

酒々井町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金実績報告書

　　年　　月　　日付け酒々井町指令第　　　号をもって酒々井町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金の交付決定を受けた補助対象設備の導入が完了したので、酒々井町住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金交付要綱第１０条の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 工事完了日※電気自動車及びプラグインハイブリッド自動車にあっては自動車検査証の登録日 | 　　年　　月　　日 |
| 私の住民基本台帳の記録について酒々井町長が確認することに、同意します。　　・　　同意しません。※同意したときは、添付書類のうち１２の提出は、必要ありません。 |

下記を確認し、該当するものに☑

|  |
| --- |
| □　補助対象設備は、未使用品（電気自動車にあっては新車）である。 |
| □　補助対象設備は、各法令、制度、手続等に準拠し、設置等されている。 |

（添付書類）

１　補助対象設備の概要（様式第６号別紙）

２　補助対象設備の設置費等の支払を証する書類・内訳書の写し（補助対象設備の導入をリースで行う場合を除く。）

３　補助対象設備の設置状況が確認できる写真（電気自動車等にあっては、保管場所において撮影した写真。住民の合意形成のための資料を除く。）

４　補助対象設備が未使用品であることを確認できる書類の写し（窓の断熱改修にあっては、窓の性能

を証明する書類の写しでも差し支えない。電気自動車、プラグインハイブリッド自動車及び住民の合

意形成のための資料を除く。）

５　補助対象設備が太陽光発電システムの場合は、電気事業者との特約契約の締結を証する書類

６　補助対象設備が定置用リチウムイオン蓄電システムの場合は、補助対象設備を設置する住宅が第３条第１項（２）に該当することを証する書類

７　補助対象設備が窓の断熱改修の場合は、補助対象設備を設置する住宅が第３条第１項（３）アに該当することを証する書類

８　補助対象設備が電気自動車等の場合は、次に掲げる書類

ア　電気自動車を購入する者が居住する住宅が第３条第１項（４）アに該当することを証する書類

イ　自動車検査証の写し（自動車検査証が電子化されている場合は、自動車検査証及び自動車検査証記

録事項の写し）

ウ　別表３において、住宅用太陽光発電設備及びＶ２Ｈ充放電設備を併設する場合の補助を受けようと

するときは、Ｖ２Ｈ充放電設備を設置していることを証する書類

９　補助対象設備がＶ２Ｈ充放電設備の場合は、補助対象設備を設置する住宅が第３条第１項（５）に

該当することを証する書類

１０　補助対象設備が集合住宅用充電設備の場合は、次に掲げる書類

ア　一般社団法人次世代自動車振興センターへ提出した実績報告書類一式の写し

イ　アの実績報告に係る申請の額の確定書類（一般社団法人次世代自動車振興センターへ変更の申請をしている場合のみ）

ウ　別表３において、住民以外も充電設備を利用可能な場合の補助を受けようとするときは、マンション等の敷地の外から、住民以外も充電設備を利用することができることの記載がされた案内板等の写真

１１　補助対象設備が住民の合意形成のための資料の場合は、作成した充電設備の設置場所見取図、　　平面図、電気系統図、配線ルート図、住民の費用負担のシミュレーション等の資料の写し及びマンション管理組合の総会等で集合住宅用充電設備の導入についての議論が行われたことが確認できる議事録等

１２　住民票の写し（集合住宅用充電設備及び住民の合意形成のための資料を除く。）

１３　その他町長が必要と認める書類

第６号様式別紙

補助対象設備の概要

１　太陽光発電システム（新築住宅に限る。）

|  |  |
| --- | --- |
| 製造者名 |  |
| 型式名 |  |
| 製造番号 |  |
| 最大出力（kW） |  |
| 工事完了日 | 　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費※消費税及び地方消費税を除く。 | 　　　　　　　　　　円 |

２　家庭用燃料電池システム（エネファーム）

|  |  |
| --- | --- |
| 製造者名 |  |
| 品名番号（発電ユニット） |  |
| 品名番号（貯湯ユニット） |  |
| 製造番号 |  |
| 発電出力（kW） |  |
| 工事完了日 | 　　　年　　月　　日 |
| 停電時自立運転機能 | □あり　 |
| 補助対象経費※消費税及び地方消費税を除く。 | 　　　　　　　　　　円 |

３　定置用リチウムイオン蓄電システム

|  |  |
| --- | --- |
| 製造者名 |  |
| パッケージ型番 |  |
| SII登録年月日 |  |
| 蓄電容量（kWh） |  |
| 工事完了日 | 　　　年　　月　　日 |
| 住宅用太陽光発電設備 | □あり（新設・既設）　※該当するものに○ |
| 補助対象経費※消費税及び地方消費税を除く。 | 　　　　　　　　　　円 |

４　窓の断熱改修

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名 |  |
| SII/北海道環境財団登録番号 |  |
| 製品名 |  |
| SII/北海道環境財団登録年月日 |  |
| 既存住宅への設置 | □設備の設置工事着工日は、設置する住宅の建築工事完了日以降である。 |
| 工事完了日 | 　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費※消費税及び地方消費税を除く。 | 　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費の４分の１（１，０００円未満切捨て） | 　　　　　　　　　　円 |

５　電気自動車・プラグインハイブリッド自動車

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名・車名 |  |
| 型式 |  |
| 登録年月日/交付年月日 |  |
| 住宅用太陽光発電設備 | □あり（新設・既設）　※該当するものに○□発電した電気を電気自動車に給電できる。 |
| Ｖ２Ｈ充放電設備※該当する方に☑ | □あり（新設・既設）　※該当するものに○□なし |
| 所有者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 使用者 | 氏名又は名称 |  |
| 住所 |  |
| 使用の本拠の位置 |  |
| 補助対象経費※消費税及び地方消費税を除く。 | 　　　　　　　　　　円 |

６　Ｖ２Ｈ充放電設備

|  |  |
| --- | --- |
| メーカー名 |  |
| 型式 |  |
| 住宅用太陽光発電設備 | □あり（新設・既設）　※該当するものに○ |
| 電気自動車 | □あり（新設・既設）　※該当するものに○ |
| 工事完了日 | 　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費※消費税及び地方消費税を除く。 | 　　　　　　　　　　円 |
| 補助対象経費の１０分の１（１，０００円未満切捨て） | 　　　　　　　　　　円 |

７　集合住宅用充電設備

|  |  |
| --- | --- |
| マンション等の名称 |  |
| マンション等の所在地 |  |
| メーカー名 |  |
| 型式 |  |
| 充電設備の住民以外の利用 | □あり　　　□なし |
| 事業期間 | 着工予定日 | 　　　年　　月　　日 |
| 完了予定日 | 　　　年　　月　　日 |
| 補助対象経費※消費税及び地方消費税を除く。 | 　　　　　　　　　　円 |
| 国の補助金（クリーンエネルギー自動車・インフラ導入促進補助金）の補助金額 | 　　　　　　　　　　円 |
| 国の補助金の変更の申請 | □あり　　　□なし |
| （住民以外の利用ありの場合）国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた　充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額の３分の２（住民以外の利用なしの場合）国が実施するクリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた　充電・充てんインフラ等導入促進補助金の補助金額の３分の１（１，０００円未満切捨て） | 　　　　　　　　　　円 |

８　住民の合意形成のための資料

|  |  |
| --- | --- |
| マンションの名称 |  |
| マンションの所在地 |  |
| 資料作成事業者 |  |
| 作成する資料の種類 | 充電設備に係る□　設置場所見取図　　　□　平面図□　電気系統図　　　　　□　配線ルート図□　住民の費用負担のシミュレーション□　その他（　　　　　　　　　　　　） |
| 補助対象経費※消費税及び地方消費税を除く。 | 　　　　　　　　　　円 |